

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 企業立地課
 担当名: 企業誘致担当
 内線: 3748

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B32	産業用地開発促進事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費	
事業期間	平成27年度～平成30年度	根拠法令			宣言項目			
				分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進			
1 事業の概要 先端産業企業の集積及び県北部地域への企業立地を図るため、企業の立地ニーズと産業用地開発に積極的な市町村の開発ニーズとのマッチングを実施する。 (1) 産業用地開発促進事業 △2,144千円 経費節減により生じた執行残額の減			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 候補用地に係る検討資料の作成 440千円 先端産業企業等が立地を検討する上で必要な候補用地に係る検討資料とするため、ブルーマップ等を購入し、物件情報や候補地情報をブラッシュアップする。 イ 先端産業企業等に対する企業訪問(旅費) 1,865千円 立地ニーズを捕捉できた先端産業企業等を徹底的に訪問する。県北部地域への立地ニーズがある企業に対して、地元市町村と共同して訪問する。立地ニーズと候補用地とのマッチングや立地に向けた諸課題の解決を図り、先端産業企業等の本県への立地を加速させる。 ウ 県北部地域の産業用地開発に向けた市町村支援 232千円 県北部地域への立地ニーズに的確に応える産業用地開発を行うため、県北部地域の特徴や近県の状況を把握している外部講師を招いた研修会(北部塾)を開催する。 エ 県北部地域への立地ニーズ調査の実施 1,110千円 電動化等の新技術に対応した生産機能がホンダ寄居工場に新設されることを受け、県北部地域への立地ニーズ調査を実施する。 オ 大規模工場閉鎖への対応 2,730千円 ホンダ狭山工場閉鎖による地域経済へのマイナス波及効果を適切に把握するための調査を実施する。撤退のマイナスの影響を最小限にするため、有識者を交えて検討する。大規模工場の跡地に優良企業が引き続き立地するよう、先端企業等への立地動向調査を実施する。 (2) 事業計画 先端産業企業向け及び県北部地域の産業用地を確保することで、先端産業企業等の新規立地を実現する。 (3) 事業効果 税収(法人二税、固定資産税等)の増収、新規雇用の確保 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (5) 補正予算の概要 ア 事務経費の節減により生じた執行残の減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳						
		繰入金					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△2,144	△2,144					0	4,233
現計額	6,377	6,377					0	